

平成 18 年度 補正予算概要説明書

1. 補正予算方針

平成 18 年度は、

- i) 大学入学の「全入時代」
- ii) 情報公開、第三者評価の法制化
- iii) 国立大学の法人化
- iv) 大学設置認可の弾力化
- v) 教育研究面でのグローバル化、ボーダレス化
- vi) 社会的存在としての大学の使命が問われる時代背景

これらの競争的環境及び多様化社会のニーズに対応すべく予算を編成しました。

特に、本年度は良質な教育環境の確保を第一義に第三者評価にも対応すべく学生数の調整、つまり入学定員、収容定員調整の最終年にあたり、学生数の減により経営的には非常に厳しい年度となっていることから、従来の支出予算にとらわれず、大胆なスクラップ&ビルドを行いました。

尚、学生数は、この収容定員調整と平成 15 年度の大量入学者の卒業と相俟って平成 19 年度がボトムとなり、平成 19 年度は経営的には更に厳しい状況が予想されています。

この補正予算におきましては、このスクラップ&ビルドを更に徹底し、スクラップについては 2 次に亘る各部署との見直しの折衝を行い、一方ビルドについては大学経営に真に必要と思われる案件は積極的採用、それ以外は緊急且つ必要不可欠なものに限定して編成いたしました。

2. 資金収入の概要

- i) 学生生徒等納付金収入 40 億 9,729 万円は、当初予算比 0.1%減である。

授業料は、学部学生数が予想比 11 名増により当初予算比 +7,626 千円

入学金は、18 年度の確数であり当初予算比 +5,406 千円

実験実習料は、カンボジア・ボランティア取止めを主に当初予算比 ▲9,314 千円

施設設備資金は、18 年度の確数であり当初予算比 +2,190 千円

その他の納付金は、PC 検定の受験者減を主に ▲11,588 千円

／計 ▲5,680 千円が主なものである。

- ii) 手数料収入 1 億 4,813 万 5,000 円は、当初予算比ほぼ同額である。

- iii) 寄付金収入 2 億 6,529 万 3,000 円は、当初予算比 5.7%増である。

父母会（父母会支給の奨学金相当分）より +6,000 千円

日本印度学仏教学会より +5,000 千円

／計 11,000 千円が主なものである。

- iv) 補助金収入 3 億 1,100 万円は、当初予算比同額である。
- v) 資産運用収入 1,600 万円は、当初予算比 5.3%増である。
 受取利息は、社債運用増（今期+6 億円）により +5,000 千円
 施設利用料は、T・マップ分を事業収入へ変更したことにより ▲4,200 千円
 /計 800 千円が主なものである。
- vi) 事業収入 880 万円は、当初予算比 23.9%増である。
 T・マップよりの施設利用料からの移行+4,200 千円が主なものである。
- vii) 雑収入 1 億 309 万円は、当初予算比 74.7%増である。
 退職者増（本教 3 名→5 名、本職 1 名→5 名）による、退職金財団より交付金増 +30,790 千円
 その他の雑収入にて、落雷被害に対する損害保険 +10,000 千円
 // 80 周年祝賀会賀儀 +3,600 千円
 /計 44,390 千円が主なものである。
- viii) 前受金収入 9 億 7,120 万円は、当初予算比同額とした。
- ix) その他の収入 7 億 7,839 万円は、当初予算比 130.4%増である。
 イ) 退職給与引当特定預金 4 億 535 万円については、
 退職金支払資金に 90,500 千円
 それ以外は、貸付信託から定期預金へ、あるいは定期預金から社債運用への資金移動にて、支出の部と両建てとなっているものである。
 ロ) 大学整備費引当特定預金 4,200 万円は、施設設備費の支払資金である。
 ハ) 第 3 号基本金特定資産 1 億 2,516 万円は、貸付信託から定期預金へ、あるいは定期預金から社債運用への資金移動にて、支出の部と両建てとなっているものである。
- x) 資金収入調整勘定 11 億 4,552 万 2,500 円は、各収入科目のうち本年度において資金の受入が無いことを示す控除調整科目である。
- xi) 前年度繰越支払資金 38 億 2,054 万 7,517 円は、決算確数であり、当初予算比 13.6%増である。

以上、平成 18 年度収入の部合計は、93 億 7,422 万 7,119 円にて、当初予算比 9.1%増である。

3.資金支出の概要

- i) 人件費支出 24 億 6,606 万 7,820 円は、当初予算比 1.6%減である。
 イ) 教員人件費、職員人件費ともに、当初予算比大幅な減となったが、これは当初予算編成時（前年の 12 月）に、翌年度の本俸、賞与、講座数に比例した手当等々の予算額の把握が困難な為、従来より前年度補正予算額を基準に編成している為である。

- ロ) 退職金支出 3,564 万円増は、本務教員退職者+2 名、本務職員退職者+4 名増が主なものである。
 - ii) 教育研究経費 11 億 8,708 万 765 円は、当初予算比 2.9%減である。
教育研究経費については、2 次に亘る各部署との見直し折衝の結果、ほとんどの科目において減となった。
 - iii) 管理経費 5 億 971 万 9,767 円は、当初予算比 14.1%増である。
管理経費についても、ほとんどの科目で減となったが、増加科目についてはすべて緊急且つ必要不可欠なもの、経営戦略上必須なものである。
 - イ) 修繕費支出 624 万 985 円の増は、落雷被害による改修工事が、巣鴨校舎に
ロ) て 950 万円、埼玉校舎にて 450 万円合計 1,400 万円となったことによるものである。
 - ハ) 渉外費 511 万 4,939 円増は、80 周年記念式典費用 780 万円によるものである。
 - ニ) 広告費支出 5,021 万 3,150 円の増は、学生募集において春期媒体広告の早期化による媒体誌及び新聞広告費 4,910 万円増が主なもので、入試戦略上必要不可欠なものである。
 - ホ) 委託費支出 817 万 1,840 円増は、
入試広報にも反映される大学ホームページの全面リニューアル 600 万円、及び入試制度改革に伴う要項発送費 350 万円が主なものである。
 - iv) 施設関係支出 4,199 万 6,955 円は、当初予算比 4,009 万 6,955 円増である。
建物支出にて、落雷被害に伴うもので建物 630 万円、自動火災報知器 1,270 万円、非常放送設備 1,144 万円、落雷被害防止対策として 500 万円の増が主なものである。
 - v) 資産運用支出 10 億 2,321 万 623 円は、当初予算比 62.8%増である。
 - イ) 退職給与等引当特定預金及び資産の計 4 億 1535 万円は、
退職金支払資金 9,050 万円、積み上げ 5,000 万円
残りは、貸付信託から定期預金へ、あるいは定期預金から社債運用分である。
 - ロ) 大学整備費引当特定預金及び資産の計 4 億 4,200 万円は、
施設費支払い資金 4,200 万円
残りは、積み上げ分にて、社債へ 3 億円、定期預金へ 1 億円である。
 - ハ) 第 3 号基本金引当特定資産 1 億 5,516 万円は、
積み上げ分 2,000 万円
残りは、貸付信託から定期預金へ、あるいは定期預金から社債運用分である。
- 以上から、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、38 億 2,076 万 4,456 円にて当初予算比 10.2%増となった。

4. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額である。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りである。

- ・ 学生生徒等納付金 82.7% ・手数料 3.0% ・寄付金 5.4% ・補助金 6.3%
- ・ 資産運用収入 0.3% ・事業収入 0.2% 雑収入 2.1%

帰属収入の部合計は、49億5,235万7,320円である。従って帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、47億235万7,320円である。(当初予算比0.9%増)

5. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、46億4,397万5,406円である。(当初予算比0.5%減)

人件費は、24億5,409万7,820円で支出総額の52.8%を占める。

(帰属収入比49.6%)

教育研究経費は、15億9,908万765円で支出総額の34.4%を占める。

(帰属収入比32.3%)

管理経費は、5億3,971万9,767円で支出総額の11.6%を占める。

(帰属収入比10.9%)

6. 消費収支差額

このように、消費収入総額47億235万7,320円に対し消費支出の総額は46億4,397万5,406円であり、従って消費収支差額として5,838万1,914円の消費収入超過となる。

以 上